

平成27年度富山県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			2,090,813	
	1 営 業 収 益		1,952,499	
		1 給 水 収 益	1,952,489	
		2 そ の 他 営 業 収 益	10	
	2 営 業 外 収 益		138,294	
		1 受取利息及び配当金	5,248	
		2 他 会 計 補 助 金	6,000	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	103,917	
		4 雑 収 益	5,619	
		5 受 託 事 業 収 益	17,500	
		6 受 託 工 事 収 入	10	
	3 特 別 利 益		20	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

水道事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用	1 原 水 及 び 浄 水 費	2,141,249	
		2 送 水 費	1,659,757	
		3 総 係 費	485,394	
		4 減 価 償 却 費	105,286	
		5 資 産 減 耗 費	222,933	
	2 営 業 外 費 用	4 減 価 償 却 費	828,334	
		5 資 産 減 耗 費	17,810	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	480,972	
		2 雑 支 出	97,003	
		3 消 費 税	10	
		4 受 託 事 業 費 用	374,555	
	3 特 別 損 失	1 固 定 資 産 売 却 損	9,404	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	20	
	4 予 備 費	1 予 備 費	10	
			10	
			500	
			500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			5,300,008	
	1 企 業 債		372,000	
		1 企 業 債	372,000	
	2 長 期 借 入 金		26,196	
		1 負 担 区 分 以 外 の 長 期 借 入 金	26,196	
	3 出 資 金		611,738	
		1 出 資 金	611,738	
	4 補 償 金		4,266,814	
		1 水 利 権 放 棄 に 係 る 補 償 金	4,266,814	
	5 雑 入		23,260	
		1 雑 入	23,260	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			5,357,437	
	1 建 設 改 良 費		747,617	
		1 西 部 水 道 用 水 費 供 給 事 業 費	561,000	
		2 東 部 水 道 用 水 費 供 給 事 業 費	49,474	
		3 固 定 資 産 改 良 費	137,143	
	2 企 業 債 償 還 金		701,328	
		1 企 業 債 償 還 金	701,328	
	3 他 会 計 借 入 金 償 還 金		2,015,220	
		1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	2,015,220	
	4 国 庫 補 助 金 返 還 金		1,893,272	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	1,893,272	

平成27年度富山県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	212,405
減価償却費	828,334
固定資産除却損	16,750
引当金の増減額 (△は減少)	842
長期前受金戻入額	△ 103,917
受取利息	△ 5,248
支払利息	97,003
未収金等の増減額 (△は増加)	△ 16,166
未払金等の増減額 (△は減少)	316,319
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△ 3,468,130
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	<u>3,950,775</u>
小計	1,828,967
利息の受取額	5,248
利息の支払額	<u>△ 97,003</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,737,212

水道事業会計

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 693,984
無形固定資産の取得による支出	△ 414
国庫補助金の返還による支出	△ 1,893,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,587,670

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	372,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 701,328
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	26,196
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 2,015,220
出資による収入	611,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,706,614

資金増加額（又は減少額）	△ 2,557,072
資金期首残高	4,752,942
資金期末残高	<u>2,195,870</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(3) 27		117,223		95,600	212,823	45,009	257,832
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(3) 27		117,223		95,600	212,823	45,009	257,832
前 年 度	損益勘定支弁職員		(6) 24		115,840		69,211	185,051	43,281	228,332
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(6) 24		115,840		69,211	185,051	43,281	228,332
比 較	損益勘定支弁職員		(△) 3 3		1,383		26,389	27,772	1,728	29,500
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(△) 3 3		1,383		26,389	27,772	1,728	29,500

() 内は再任用短時間勤務職員(外書)

水道事業会計

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	3,194	2,381	1,105	5,029	2,860	1,231	13,886
	前 年 度	3,131	2,778	558	4,845	1,454	1,316	13,771
	比 較	63	△ 397	547	184	1,406	△ 85	115
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本 年 度	243	732	48	26,049	16,132	22,710	
	前 年 度	320	843	48	25,814	14,333		
	比 較	△ 77	△ 111	0	235	1,799	22,710	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明		備 考
給 料	1,383	給与改定に伴う増加分	243			給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.24% 給与改定実施時期 26年4月
		昇給に伴う増加分	463			
		その他の増減分	677			採用・退職の状況等 { 25年度中退職者数 1人 26 " 採用者数 1人 26 " 退職者数(見込) 人 27 " 採用者数(") 2人
手 当	26,389	制度改正等に伴う増加分	1,967	勤 勉 手 当	1,967	支給割合の引上げ 0.15月
		その他の増減分	24,422	退 職 給 付 費	22,710	
				その他の手当	1,712	

水道事業会計

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与（給与改定後の額で算出）

区	分	企業職 (1)	企業職 (2)
26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	341,141	284,350
	平均給与月額 (円)	412,528	340,354
	平均年齢 (歳)	44.3	55.6
25年10月1日現在	平均給料月額 (円)	350,508	318,050
	平均給与月額 (円)	420,528	403,183
	平均年齢 (歳)	44.3	49.8

(2) 初任給

区	分	企業職 (1) (円)	企業職 (2) (円)	一般会計の制度	
				行政職 (円)	技能労務職 (円)
高	校 卒	146,500	139,500	146,500	139,500
大	学 卒	180,800		180,800	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
26年10月1日現在	1 級	2	8.7	1 級		
	2 "	2	8.7	2 "		
	3 "	(3) 3	(60.0) 13.0	3 "	1	50.0
	4 "	(2) 4	(40.0) 17.4	4 "	1	50.0
	5 "	9	39.1			
	6 "	2	8.7			
	7 "					
	8 "	1	4.4			
	9 "					
	10 "					
	11 "					
計	(5) 23	(100.0) 100.0	計	2	100.0	

() 内は再任用短時間勤務職員 (外書)

水道事業会計

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)				
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)		
25年10月1日現在	1 級	2	9.5	1 級	2	66.7		
	2 "	1	4.8	2 "				
	3 "	(3)	(50.0)	3 "				
	4 "	1	4.8	4 "			1	33.3
	5 "	(3)	(50.0)					
	6 "	7	33.3					
	7 "	7	33.3					
	8 "	2	9.5					
	9 "	1	4.8					
	10 "							
	11 "							
計	(6)	(100.0)	計	3	100.0			
	21	100.0						

() 内は再任用短時間勤務職員 (外書)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職 (1)	主 技 事 師	主 技 事 師	係 主 長 任	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	25	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	22	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	17	16	1
		6号給 (人)	3	3	
	8号給 (人)	1	1		
比 率 (B)/(A) (%)	85.2	88.0	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	21	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	19	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	19	17	2
		6号給 (人)	1	1	
8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	87.5	90.5	66.7		

水道事業会計

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
給料総額に対する比率 (%)	1.1	1.0	3.5
支給対象職員の比率 (%) (26年10月1日現在)	53.3	50.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	6,554	6,056	10,035
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間運転業務手当 危険作業手当 用地交渉業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
一般会計の制度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	

() 内は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	26年度末までの 支払義務発生(見込)額		27年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 損益勘定留保資金
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道事業機器整備費 (平成21年度)	2,000	平成22年度から 平成26年度まで	864	平成27年度から 平成29年度まで	1,136	1,136
和田川浄水場運転監視業務委託	118,000			平成27年度から 平成29年度まで	118,000	118,000

平成27年度富山県水道事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	水 道 事 業 固 定 資 産			
	イ 水 道 事 業 設 備	34,535,696		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,002,447</u>	15,533,249	
	ロ 業 務 設 備	67,626		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,276</u>	<u>31,350</u>	
	水道事業固定資産合計			15,564,599
(2)	固 定 資 産 仮 勘 定			
	イ 建 設 仮 勘 定		<u>20,645,850</u>	
	固定資産仮勘定合計			20,645,850
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		<u>6,650</u>	
	投資その他の資産合計			<u>6,650</u>
	固 定 資 産 合 計			36,217,099
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			2,195,870
(2)	未 収 金			163,736
(3)	諸 未 収 入 金			10,728
(4)	貯 蔵 品			4,078

水道事業会計

(5) 前	払	費	用			220	
	流	動	資	産	合		2,374,632
	資	産	合	計			<u>38,591,731</u>
負 債 の 部							
3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債				<u>4,734,918</u>	
	企	業	債	合	計		4,734,918
(2)	他	会	計	借	入		
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金				<u>897,772</u>	
	他	会	計	借	入	金	897,772
(3)	引	当	金				
	イ	退	職	給	付	引	当
	金					98,885	
	ロ	修	繕	引	当	金	
						<u>769,443</u>	
	引	当	金	合	計		<u>868,328</u>
	固	定	負	債	合	計	6,501,018
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債				<u>665,562</u>	
	企	業	債	合	計		665,562
(2)	未	払	金				319,670
(3)	未	払	費	用			132,163

(4) 預	り	金		128	
(5) 引	当	金			
	イ	賞 与 引 当 金	13,690		
	ロ	法 定 厚 生 費 引 当 金	<u>2,976</u>		
	引 当 金 合 計			16,666	
(6) 補	償	金		<u>3,950,754</u>	
	流 動 負 債 合 計				5,084,943
5 繰	延	収 益			
	長 期 前 受 金			2,957,563	
	収 益 化 累 計 額			<u>△ 1,841,015</u>	
	繰 延 収 益 合 計				<u>1,116,548</u>
	負 債 合 計				12,702,509

資 本 の 部

6 資	本	金			
(1) 固	有	資 本 金		540	
(2) 出	資	金		16,016,610	
(3) 組	入	資 本 金		<u>691,000</u>	
	資 本 金 合 計				16,708,150
7 剰	余	金			
(1) 資	本 剰 余 金				
	イ 国 庫 補 助 金		6,206,128		
	ロ 他 会 計 補 助 金		1,561		

水道事業会計

ハ 工 事 負 担 金	<u>2,587</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		6,210,276	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,844,796		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	<u>1,126,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,970,796</u>	
剰 余 金 合 計			<u>9,181,072</u>
資 本 合 計			<u>25,889,222</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>38,591,731</u></u>

注記

第1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～80年
機械及び装置	3～58年
備品	2～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

水道事業会計

第2 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は105百万円である。

第3 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、西部水道用水供給事業、熊野川水道用水供給事業及び東部水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、西部水道用水供給事業、熊野川水道用水供給事業及び東部水道用水供給事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西部水道用水供給事業	高岡市、射水市、氷見市及び小矢部市に対する水道用水供給業務
熊野川水道用水供給事業	富山市における将来の水需要に対する水道用水供給業務。27年度廃止予定。（建設仮勘定）
東部水道用水供給事業	県東部における将来の水需要に対する水道用水供給業務。（建設仮勘定）

2 報告セグメントごとの資産等

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 千円）

	西部水道用水供給事業	熊野川水道用水供給事業	東部水道用水供給事業	合計
セグメント資産	14,047,972	18,023,563	6,520,196	38,591,731
セグメント負債	6,970,023	3,950,754	1,781,732	12,702,509
その他の項目				
減価償却費	828,334			828,334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	646,653		47,745	694,398

第4 リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	622,332円
1年超	2,248,560円
計	2,870,892円

第5 その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定厚生費の取崩し

平成27年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金15,824千円を取り崩した。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 旧みなし償却規定の削除に伴う経過措置

貸借対照表に計上されている未処分利益剰余金のうち、地方公営企業法施行規則附則第6条第4項に基づき、旧みなし償却規定の削除に伴う経過措置により資本剰余金から振り替えた額は、1,631,612千円である。

平成26年度富山県水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益		1,705,214	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	432,505		
	(2) 送配水及び給水費	56,537		
	(3) 一般管理費	203,738		
	(4) 減価償却費	829,582		
	(5) 資産減耗費	17,810	1,540,172	
	営業利益			165,042
3	営業外収益			
	(1) 財務収益	9,221		
	(2) 長期前受金戻入	105,486		
	(3) 事業外収益	32,451	147,158	
4	営業外費用			
	(1) 財務費用	126,385		
	(2) 事業外費用	4,190	130,575	16,583
	経常利益			181,625

5	特 別 利 益			
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	10		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	10		
	(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>53,815</u>	53,835	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	10		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	10		
	(3) 手 当	<u>15,324</u>	<u>15,344</u>	<u>38,491</u>
	当 年 度 純 利 益			220,116
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			663
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>1,631,612</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,852,391</u></u>

平成26年度富山県水道事業予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固 定 資 産				
(1) 水道事業固定資産				
イ 水道事業設備	33,905,793			
減価償却累計額	<u>△ 18,175,260</u>		15,730,533	
ロ 業務設備	67,626			
減価償却累計額	<u>△ 35,129</u>		<u>32,497</u>	
水道事業固定資産合計				15,763,030
(2) 固定資産仮勘定				
イ 建設仮勘定			<u>20,598,105</u>	
固定資産仮勘定合計				20,598,105
(3) 投資及び基金				
イ 出資金			<u>6,650</u>	
投資及び基金合計				<u>6,650</u>
固定資産合計				36,367,785
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金				4,752,942
(2) 未収金				147,570
(3) 諸未収入金				10,728
(4) 貯蔵品				4,078

(5) 前 払 費 用		220	
流 動 資 産 合 計			<u>4,915,538</u>
資 産 合 計			<u><u>41,283,323</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,028,482</u>		
企 業 債 合 計		5,028,482	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>871,576</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		871,576	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	98,885		
ロ 修 繕 引 当 金	<u>769,443</u>		
引 当 金 合 計		868,328	
(4) 前 受 金			
イ 長 期 前 受 金	<u>3,468,130</u>		
前 受 金 合 計		<u>3,468,130</u>	
固 定 負 債 合 計			10,236,516

4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>701,326</u>		

水道事業会計

企 業 債 合 計		701,326	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>2,015,220</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		2,015,220	
(3) 未 払 金		25,149	
(4) 未 払 費 用		110,365	
(5) 預 り 金		107	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	13,447		
ロ 法定厚生費引当金	<u>2,377</u>		
引 当 金 合 計		<u>15,824</u>	
流動負債合計			2,867,991
5 繰 延 収 益			
長期前受金		4,850,835	
収益化累計額		<u>△ 1,737,098</u>	
繰延収益合計			<u>3,113,737</u>
負債合計			16,218,244
	資 本 の 部		
6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		540	
(2) 出 資 金		15,404,872	
(3) 組 入 資 本 金		<u>691,000</u>	

資 本 金 合 計			16,096,412
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	6,206,128		
ロ 他 会 計 補 助 金	1,561		
ハ 工 事 負 担 金	<u>2,587</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		6,210,276	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,852,391		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	<u>906,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,758,391</u>	
剰 余 金 合 計			<u>8,968,667</u>
資 本 合 計			<u>25,065,079</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>41,283,323</u></u>

水道事業会計

注記

第1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～80年
機械及び装置	3～58年
備品	2～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

第2 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は158百万円である。

第3 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、西部水道用水供給事業、熊野川水道用水供給事業及び東部水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、西部水道用水供給事業、熊野川水道用水供給事業及び東部水道用水供給事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西部水道用水供給事業	高岡市、射水市、氷見市及び小矢部市に対する水道用水供給業務
熊野川水道用水供給事業	富山市における将来の水需要に対する水道用水供給業務。27年度廃止予定。（建設仮勘定）
東部水道用水供給事業	県東部における将来の水需要に対する水道用水供給業務。（建設仮勘定）

2 報告セグメントごとの資産等

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位 千円）

	西部水道用水供給事業	熊野川水道用水供給事業	東部水道用水供給事業	合計
セグメント資産	17,269,933	17,540,938	6,472,452	41,283,323
セグメント負債	8,968,386	5,483,349	1,766,509	16,218,244
その他の項目				
減価償却費	829,582			829,582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	221,679	216	46,931	268,826

第4 リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	622,332円
1年超	2,870,892円
計	3,493,224円

水道事業会計

第5 その他

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

平成25年度末に計上されている退職給与引当金のうち、平成26年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額（一般会計が負担する額を除く。）は、退職給付引当金に計上している。その残額53,815千円は戻入している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成25年度末に計上されている修繕準備引当金は、平成26年度に修繕引当金に計上している。

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) 旧みなし償却規定の削除に伴う経過措置

貸借対照表に計上されている未処分利益剰余金のうち、地方公営企業法施行規則附則第6条第4項に基づき、旧みなし償却規定の削除に伴う経過措置により資本剰余金から振り替えた額は、1,631,612千円である。

平成27年度富山県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			2,258,214	
	1 営 業 収 益		2,040,942	
		1 給 水 収 益	1,886,890	
		2 施 設 利 用 料 金	65,267	
		3 電 力 料	88,775	
		4 営 業 雑 収 益	10	
	2 営 業 外 収 益		217,252	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,208	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	196,510	
		3 雑 収 益	17,916	
		4 附 帯 事 業 雑 収 益	363	
		5 受 託 事 業 収 益	255	
	3 特 別 利 益		20	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

工業用水道事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			1,821,501	
	1 営 業 費 用		1,647,809	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	426,647	
		2 送 水 費	138,102	
		3 総 係 費	172,813	
		4 附 帯 事 業 管 理 費	55,964	
		5 減 価 償 却 費	853,263	
		6 資 産 減 耗 費	1,010	
		7 そ の 他 営 業 費 用	10	
	2 営 業 外 費 用		173,172	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	73,034	
		2 雑 支 出	10	
		3 消 費 税	100,118	
		4 受 託 事 業 費 用	10	
	3 特 別 損 失		20	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			111,718	
	1 企 業 債		93,300	
		1 企 業 債	93,300	
	2 長 期 借 入 金		8,771	
		1 負 担 区 分 以 外 の 長 期 借 入 金	8,771	
	3 補 助 金		4,000	
		1 国 庫 補 助 金	4,000	
	4 受 託 工 事 収 入		4,647	
		1 受 託 工 事 収 入	4,647	
	5 工 事 負 担 金		1,000	
		1 工 事 負 担 金	1,000	

工業用水道事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,155,276	
	1 建 設 改 良 費		146,963	
		1 西 部 工 業 用 水 道 建 設 事 業 費	65,369	
		2 利 賀 川 工 業 用 水 道 建 設 事 業 費	13,473	
		3 固 定 資 産 改 良 費	68,121	
	2 受 託 工 事 費		4,647	
		1 受 託 工 事 費	4,647	
	3 企 業 債 償 還 金		641,677	
		1 企 業 債 償 還 金	641,677	
	4 他 会 計 借 入 金 償 還 金		361,700	
		1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	361,700	
	5 国 庫 補 助 金 返 還 金		289	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	289	

平成27年度富山県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	426,967
減価償却費	853,263
固定資産除却損	936
引当金の増減額 (△は減少)	103
長期前受金戻入額	△ 196,510
受取利息	△ 2,208
支払利息	73,034
未収金等の増減額 (△は増加)	2,555
未払金等の増減額 (△は減少)	△ 3,584
たな卸資産 (貯蔵品) の増減額 (△は増加)	△ 88
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	20,024
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4
小計	1,174,496
利息の受取額	2,208
利息の支払額	△ 73,034
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,103,670

工業用水道事業会計

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 136,847
国庫補助金による収入	3,704
国庫補助金返還による支出	△ 289
工事負担金による収入	926
受託工事による収入	4,303
受託工事による支出	△ 4,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,506

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	93,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 641,677
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	8,771
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 361,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 901,306

資金増加額（又は減少額）	69,858
資金期首残高	1,836,452
資金期末残高	1,906,310

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		12		50,081		41,419	91,500	18,899	110,399
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		12		50,081		41,419	91,500	18,899	110,399
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		12		49,352		33,160	82,512	18,786	101,298
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		12		49,352		33,160	82,512	18,786	101,298
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		729		8,259	8,988	113	9,101
	資 本 勘 定 支 弁 職 員									
	合 計		0		729		8,259	8,988	113	9,101

工業用水道事業会計

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,524	1,686	602	1,377	989	437
	前 年 度	1,700	2,560	314	1,977	743	459
	比 較	△ 176	△ 874	288	△ 600	246	△ 22
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	6,233	163	48	12,217	7,789	8,354
	前 年 度	6,146	190	48	12,175	6,848	
	比 較	87	△ 27	0	42	941	8,354

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	729	給与改定に伴う増加分	173		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.24% 給与改定実施時期 26年4月
		昇給に伴う増加分	190		
		その他の増減分	366		採用・退職の状況等 { 25年度中退職者数 1人 26 " 採用者数 人 26 " 退職者数(見込) 人 27 " 採用者数(") 人
手 当	8,259	制度改正等に伴う増加分	865	勤 勉 手 当 865	支給割合の引上げ 0.15月
		その他の増減分	7,394	退職給付費 8,354 その他の手当 △ 960	

工業用水道事業会計

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与（給与改定後の額で算出）

区 分		企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	340,731	
	平均給与月額 (円)	400,102	
	平均年齢 (歳)	42.8	
25年10月1日現在	平均給料月額 (円)	338,146	294,900
	平均給与月額 (円)	446,480	340,539
	平均年齢 (歳)	42.2	44.8

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (1) (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	146,500	146,500
大 学 卒	180,800	180,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
26年10月1日現在	1 級	1	8.3	1 級		
	2 "			2 "		
	3 "	3	25.0	3 "		
	4 "	6	50.0	4 "		
	5 "	1	8.3			
	6 "					
	7 "	1	8.3			
	8 "					
	9 "					
	10 "					
	11 "					
	計	12	100.0	計		

工業用水道事業会計

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
25年10月1日現在	1 級	1	10.0	1 級	1	100.0
	2 "			2 "		
	3 "	2	20.0	3 "		
	4 "	5	50.0	4 "		
	5 "	1	10.0			
	6 "					
	7 "					
	8 "	1	10.0			
	9 "					
	10 "					
	11 "					
	計	10	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職 (1)	主 技 事 師	主 技 事 師	係 主 長 任	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	11	11	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	91.7	91.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	11	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	10	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	8	1
		6号給 (人)	2	2	
	8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	91.7	90.9	100.0		

工業用水道事業会計

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (1)
給料総額に対する比率 (%)	0.7	0.7
支給対象職員の比率 (%) (26年10月1日現在)	41.7	41.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	5,490	5,490
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間運転業務手当 危険作業手当 用地交渉業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
一般会計の制度	1.975	2.125	4.10	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	26年度末までの 支払義務発生(見込)額		27年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
工業用水道事業機器整備費	2,000	平成22年度から 平成26年度まで	864	平成27年度から 平成29年度まで	1,136	1,136
和田川浄水場運転監視業務委託	118,000			平成27年度から 平成29年度まで	118,000	118,000
富山県ゴルフ練習場管理事業	92,883			平成27年度から 平成29年度まで	92,883	92,883

平成27年度富山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資	産	の	部	
1 固 定 資 産					
(1) 工業用水道事業固定資産					
イ 工業用水道事業設備	46,537,974				
共有者持分額	△ 189,434				
減価償却累計額	<u>△ 26,675,419</u>		19,673,121		
ロ 業務設備	71,870				
減価償却累計額	<u>△ 40,548</u>		31,322		
ハ 附帯事業設備	1,337,505				
減価償却累計額	<u>△ 494,822</u>		<u>842,683</u>		
工業用水道事業固定資産合計					20,547,126
(2) 事業外固定資産					
イ 事業外設備			<u>4,768</u>		
事業外固定資産合計					4,768
(3) 固定資産仮勘定					
イ 建設仮勘定			<u>274,409</u>		
固定資産仮勘定合計					274,409
(4) 投資その他の資産					
イ 出 資 金			<u>5,320</u>		
投資その他の資産合計					<u>5,320</u>
固 定 資 産 合 計					20,831,623

工業用水道事業会計

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	1,906,310
(2) 未 収 金	176,113
(3) 諸 未 収 入 金	34,519
(4) 貯 蔵 品	48,916
(5) 前 払 費 用	220
(6) 前 払 金	<u>25,474</u>

流 動 資 産 合 計

2,191,552

資 産 合 計

23,023,175

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,645,757</u>	
企 業 債 合 計		2,645,757
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>6,864,026</u>	
他 会 計 借 入 金 合 計		6,864,026
(3) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	59,652	
ロ 修繕引当金	<u>424,160</u>	
引 当 金 合 計		<u>483,812</u>

固 定 負 債 合 計

9,993,595

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			518,989		
		企業債合計				518,989	
(2)	他	会計借入金					
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			331,700		
		他会計借入金合計				331,700	
(3)	未	払	金			28,087	
(4)	未	払	費用			122,340	
(5)	預	り	金			24	
(6)	引	当	金				
	イ	賞与引当金		6,507			
	ロ	法定厚生費引当金		1,166			
		引当金合計				7,673	
		流動負債合計					1,008,813
5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	10,410,195	
	繰	延	化	累	計	額	
						△ 6,192,422	
	繰	延	収	益	合	計	4,217,773
	負	債	合	計			15,220,181

工業用水道事業会計

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		11,435	
(2)	出 資 金		<u>459,098</u>	
	資 本 金 合 計			470,533
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	505,748		
	ロ 工 事 負 担 金	78,687		
	ハ 寄 附 金	<u>2,950</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		587,385	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>6,745,076</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,745,076</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>7,332,461</u>
	資 本 合 計			<u>7,802,994</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>23,023,175</u></u>

注記

第1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 6～65年

構築物 10～80年

機械及び装置 5～42年

備品 3～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

工業用水道事業会計

第2 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、富山県西部工業用水道、富山八尾中核工業団地工業用水道及び利賀川工業用水道の3つの工業用水道事業と、ゴルフ練習場事業及び神通川浄水場太陽光発電所事業の2つの附帯事業を運営している。

このため、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
工業用水道事業	富山県西部工業用水道	富山市、高岡市及び射水市の企業等に対する工業用水供給業務
	富山八尾中核工業団地工業用水道	富山八尾中核工業団地の企業等に対する工業用水供給業務
	利賀川工業用水道	砺波地域の企業等に対する工業用水供給業務
附帯事業	ゴルフ練習場	ゴルフ練習場運営業務
	神通川浄水場太陽光発電所	太陽光発電所運営業務

2 報告セグメントごとの資産等

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位 千円）

	工業用水道事業	附帯事業	合計
セグメント資産	22,027,781	995,394	23,023,175
セグメント負債	14,554,885	665,296	15,220,181
その他の項目			
減価償却費	805,159	48,104	853,263
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136,847	0	136,847

第3 リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	172,620円
計	172,620円

第4 その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定厚生費の取崩し

平成27年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金7,570千円を取り崩した。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 旧みなし償却規定の削除に伴う経過措置

貸借対照表に計上されている未処分利益剰余金のうち、地方公営企業法施行規則附則第6条第4項に基づき、旧みなし償却規定の削除に伴う経過措置により資本剰余金に振り替えた額は、5,701,858千円である。

平成26年度富山県工業用水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,830,260		
	(2) 施設利用収益	60,819		
	(3) 電力料	<u>98,000</u>	1,989,079	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	235,846		
	(2) 送配水及び給水費	161,040		
	(3) 一般管理費	168,593		
	(4) 附帯事業費	42,692		
	(5) 減価償却費	868,355		
	(6) 資産減耗費	<u>1,056</u>	<u>1,477,582</u>	
	営業利益			511,497
3	営業外収益			
	(1) 財務収益	2,392		
	(2) 長期前受金戻入	201,634		
	(3) 事業外収益	<u>19,815</u>	223,841	
4	営業外費用			
	(1) 財務費用	85,948		
	(2) 事業外費用	<u>20</u>	<u>85,968</u>	<u>137,873</u>

経常利益			649,370
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	10		
(3) その他特別利益	<u>14,023</u>	14,043	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	10		
(3) 手当	<u>6,835</u>	<u>6,855</u>	<u>7,188</u>
当年度純利益			656,558
前年度繰越欠損金			40,307
その他未処分利益剰余金変動額			<u>5,701,858</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>6,318,109</u></u>

平成26年度富山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固 定 資 産				
(1) 工業用水道事業固定資産				
イ 工業用水道事業設備	46,414,538			
共有者持分額	△ 189,434			
減価償却累計額	<u>△ 25,871,317</u>		20,353,787	
ロ 業務設備	71,870			
減価償却累計額	<u>△ 39,491</u>		32,379	
ハ 附帯事業設備	1,337,505			
減価償却累計額	<u>△ 446,718</u>		<u>890,787</u>	
工業用水道事業固定資産合計				21,276,953
(2) 事業外固定資産				
イ 事業外設備			<u>4,768</u>	
事業外固定資産合計				4,768
(3) 固定資産仮勘定				
イ 建設仮勘定			<u>261,934</u>	
固定資産仮勘定合計				261,934
(4) 投資及び基金				
イ 出資金			<u>5,320</u>	
投資及び基金合計				<u>5,320</u>
固定資産合計				21,548,975

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	1,836,452
(2) 未 収 金	178,668
(3) 諸 未 収 入 金	34,519
(4) 貯 蔵 品	48,828
(5) 前 払 費 用	220
(6) 前 払 金	45,498

流 動 資 産 合 計		<u>2,144,185</u>
資 産 合 計		<u><u>23,693,160</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,071,449</u>	
企 業 債 合 計		3,071,449
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>7,186,955</u>	
他 会 計 借 入 金 合 計		7,186,955
(3) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	59,652	
ロ 修繕引当金	<u>424,160</u>	
引 当 金 合 計		<u>483,812</u>
固 定 負 債 合 計		10,742,216

工業用水道事業会計

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

641,674

企業債合計

641,674

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

361,700

他会計借入金合計

361,700

(3) 未 払 金

28,045

(4) 未 払 費 用

125,966

(5) 預 り 金

20

(6) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

6,429

ロ 法定厚生費引当金

1,141

引当金合計

7,570

流動負債合計

1,164,975

5 繰 延 収 益

長期前受金

10,405,854

収益化累計額

△ 5,995,912

繰延収益合計

4,409,942

負債合計

16,317,133

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		11,435	
(2)	出 資 金		<u>459,098</u>	
	資 本 金 合 計			470,533
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	505,748		
	ロ 工 事 負 担 金	78,687		
	ハ 寄 附 金	<u>2,950</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		587,385	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>6,318,109</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,318,109</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>6,905,494</u>
	資 本 合 計			<u>7,376,027</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>23,693,160</u></u>

工業用水道事業会計

注記

第1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6～65年
構築物	10～80年
機械及び装置	5～42年
備品	3～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、固定負債に計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

第2 セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、富山県西部工業用水道、富山八尾中核工業団地工業用水道及び利賀川工業用水道の3つの工業用水道事業と、ゴルフ練習場事業及び神通川浄水場太陽光発電所事業の2つの附帯事業を運営している。

このため、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
工業用水道事業	富山県西部工業用水道	富山市、高岡市及び射水市の企業等に対する工業用水供給業務
	富山八尾中核工業団地工業用水道	富山八尾中核工業団地の企業等に対する工業用水供給業務
	利賀川工業用水道	砺波地域の企業等に対する工業用水供給業務
附帯事業	ゴルフ練習場	ゴルフ練習場運営業務
	神通川浄水場太陽光発電所	太陽光発電所運営業務

2 報告セグメントごとの資産等

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位 千円）

	工業用水道事業	附帯事業	合計
セグメント資産	22,638,310	1,054,850	23,693,160
セグメント負債	15,651,504	665,629	16,317,133
その他の項目			
減価償却費	820,671	47,684	868,355
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,768	2,681	137,449

第3 リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 172,620円

1年超 172,620円

計 345,240円

工業用水道事業会計

第4 その他

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

平成25年度末に計上されている退職給与引当金のうち、平成26年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額（一般会計が負担する額を除く。）は、退職給付引当金に計上している。その残額14,023千円は戻入している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成25年度末に計上されている修繕準備引当金は、平成26年度の修繕引当金に計上している。

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) 旧みなし償却規定の削除に伴う経過措置

貸借対照表に計上されている未処分利益剰余金のうち、地方公営企業法施行規則附則第6条第4項に基づき、旧みなし償却規定の削除に伴う経過措置により資本剰余金に振り替えた額は、5,701,858千円である。

平成27年度富山県地域開発事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			169,616	
	1 営 業 収 益		95,851	
		1 施 設 利 用 収 益	95,851	
	2 営 業 外 収 益		4,539	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	124	
		2 雑 収 益	4,415	
	3 特 別 利 益		69,226	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	
		3 そ の 他 特 別 利 益	69,206	

地域開発事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用	1 施 設 管 理 費	152,436	
		2 総 係 費	150,159	
		3 減 価 償 却 費	27,344	
		4 資 産 減 耗 費	9,196	
		5 減 価 償 却 費	17,164	
		4 資 産 減 耗 費	96,445	
		5 そ の 他 営 業 費 用	10	
	2 営 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,757	
		2 雑 支 出	306	
	3 特 別 損 失	1 固 定 資 産 売 却 損	1,451	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	20	
	4 予 備 費	1 予 備 費	10	
			500	
			500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 雑 入	1 雑 入	10	
			10	
			10	

地域開発事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 固 定 資 産 改 良 費	84,192	
			18,000	
			18,000	
	2 他 会 計 借 入 金 償 還 金	1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	66,192	
			66,192	

平成27年度富山県地域開発事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	18,349
減価償却費	17,164
固定資産除却損	12,134
引当金の増減額 (△は減少)	△ 69,200
受取利息	△ 124
支払利息	306
未収金等の増減額 (△は増加)	△ 265
未払金等の増減額 (△は減少)	40,675
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	<u>△ 2,763</u>
小計	16,276
利息の受取額	124
利息の支払額	<u>△ 306</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,094

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>△ 16,667</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,667

地域開発事業会計

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出 △ 66,192

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 66,192

資金増加額（又は減少額） △ 66,765

資金期首残高 110,868

資金期末残高 44,103

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		1		4,109		3,560	7,669	1,551	9,220
	資本勘定支弁職員									
	合 計		1		4,109		3,560	7,669	1,551	9,220
前 年 度	損益勘定支弁職員		1		4,014		3,007	7,021	1,526	8,547
	資本勘定支弁職員									
	合 計		1		4,014		3,007	7,021	1,526	8,547
比 較	損益勘定支弁職員		0		95		553	648	25	673
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0		95		553	648	25	673

地域開発事業会計

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	156	86	8	1,233
	前 年 度	156	42	16	1,204
	比 較	0	44	△ 8	29
	区 分	休日勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度		1,035	624	418
	前 年 度	37	1,003	549	
	比 較	△ 37	32	75	418

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	95	給与改定に伴う増加分	15		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.24% 給与改定実施時期 26年4月
		昇給に伴う増加分	80		
手 当	553	制度改正等に伴う増加分	82	勤 勉 手 当 82	支給割合の引上げ 0.15月
		その他の増減分	471	退職給付費 418 その他の手当 53	

地域開発事業会計

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与（給与改定後の額で算出）

区	分	企業職 (1)
26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	333,700
	平均給与月額 (円)	351,467
	平均年齢 (歳)	40.3
25年10月1日現在	平均給料月額 (円)	324,600
	平均給与月額 (円)	344,772
	平均年齢 (歳)	39.3

(2) 初任給

区	分	企業職 (1) (円)	一般会計の制度
			行政職 (円)
高	校 卒	146,500	146,500
大	学 卒	180,800	180,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
26年10月1日現在	1 級	1	100.0
	2 "		
	3 "		
	4 "		
	5 "		
	6 "		
	7 "		
	8 "		
	9 "		
	10 "		
	11 "		
	計		

区 分	企 業 職 (1)		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
25年10月1日現在	1 級	1	100.0
	2 "		
	3 "		
	4 "		
	5 "		
	6 "		
	7 "		
	8 "		
	9 "		
	10 "		
	11 "		
	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職 (1)	主 技 事 師	主 技 事 師	係 主 長 任	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	次 長	局 長

地域開発事業会計

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (1)
給料総額に対する比率 (%)	0	0
支給対象職員の比率 (%) (26年10月1日現在)	0	0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有	
一般会計の制度	1.975	2.125	4.10	有	

地域開発事業会計

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	26年度末までの 支払義務発生(見込)額		27年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
県営富山中央駐車場及び 県営富山駐車場管理事業	59,547			平成27年度から 平成29年度まで	59,547	59,547

平成27年度富山県地域開発事業予定貸借対照表
(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	地域開発事業固定資産				
	イ 駐 車 場 事 業 設 備	680,949			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 480,865</u>	200,084		
	ロ 業 務 設 備	248			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 235</u>	<u>13</u>		
	地域開発事業固定資産合計			<u>200,097</u>	
	固 定 資 産 合 計				200,097
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			44,103	
(2)	未 収 金			3,357	
(3)	諸 未 収 入 金			<u>3,577</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>51,037</u>
	資 産 合 計				<u><u>251,134</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

3,114,903

3,114,903

他会計借入金合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

634

634

引当金合計

固定負債合計

3,115,537

4 流動負債

(1) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

66,192

66,192

他会計借入金合計

(2) 未払金

447

(3) 未払費用

56,690

(4) 前受金

11,418

(5) 引当金

イ 賞与引当金

536

ロ 法定厚生費引当金

97

引当金合計

633

流動負債合計

135,380

負債合計

3,250,917

地域開発事業会計

資 本 の 部

5	資	本	金			
(1)	出	資	金		<u>333,000</u>	
	資	本	金	合		333,000
				計		
6	剩	余	金			
(1)	欠	損	金			
	イ	当	年	度	未	処
						理
						欠
					<u>3,332,783</u>	損
						金
	欠	損	金	合		
						計
					<u>3,332,783</u>	
	剩	余	金	合		<u>△ 3,332,783</u>
	資	本	合	計		<u>△ 2,999,783</u>
	負	債	資	本	合	
						<u><u>251,134</u></u>

注記

第1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	6～31年
構築物	10～20年
機械装置	4～17年
備品	4～6年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

第2 その他

引当金の取崩し

(1) 修繕引当金の取崩し

平成27年度において、固定資産除却費を支出することになったため、修繕引当金69,206千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費の取崩し

平成27年度において、期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費を支給することになったため、賞与引当金及び法定厚生費引当金627千円を取り崩した。

平成26年度富山県地域開発事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 施設利用収益	<u>93,169</u>	93,169	
2	営業費用			
	(1) 施設管理費	24,194		
	(2) 一般管理費	1,506		
	(3) 減価償却費	17,164		
	(4) 資産減耗費	<u>30</u>	<u>42,894</u>	
	営業利益			50,275
3	営業外収益			
	(1) 財務収益	156		
	(2) 事業外収益	<u>1,865</u>	2,021	
4	営業外費用			
	(1) 財務費用	333		
	(2) 事業外費用	<u>1,451</u>	<u>1,784</u>	<u>237</u>
	経常利益			50,512

5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	10		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	10		
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>4,980</u>	5,000	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	10		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	10		
(3) 手 当	<u>581</u>	<u>601</u>	<u>4,399</u>
当 年 度 純 利 益			54,911
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>3,406,043</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>3,351,132</u></u>

平成26年度富山県地域開発事業予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固 定 資 産				
(1) 地域開発事業固定資産				
イ 駐車場事業設備	854,403			
減価償却累計額	<u>△ 641,688</u>		212,715	
ロ 業務設備	248			
減価償却累計額	<u>△ 235</u>		<u>13</u>	
地域開発事業固定資産合計			<u>212,728</u>	
固定資産合計				212,728
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			110,868	
(2) 未収金			2,797	
(3) 諸未収入金			<u>3,872</u>	
流動資産合計				<u>117,537</u>
資産合計				<u><u>330,265</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

3,181,095

3,181,095

他会計借入金合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

634

634

引当金合計

固定負債合計

3,181,729

4 流動負債

(1) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

66,192

66,192

他会計借入金合計

(2) 未払金

10,424

(3) 未払費用

6,038

(4) 前受金

14,181

(5) 引当金

イ 修繕引当金

69,206

ロ 賞与引当金

532

ハ 法定厚生費引当金

95

引当金合計

69,833

流動負債合計

166,668

負債合計

3,348,397

地域開発事業会計

資 本 の 部

5 資 本 金			
(1) 出 資 金		<u>333,000</u>	
資 本 金 合 計			333,000
6 剰 余 金			
(1) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>3,351,132</u>		
欠 損 金 合 計		<u>3,351,132</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 3,351,132</u>
資 本 合 計			<u>△ 3,018,132</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>330,265</u></u>

注記

第1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 6～31年

構築物 10～20年

機械装置 4～17年

備品 4～6年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定厚生費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定厚生費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

修繕に係る支出に備えるため、翌事業年度実施するものは、その支出見積額に基づき流動負債に計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

第2 その他

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

平成25年度末に計上されている退職給与引当金のうち、平成26年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額（一般会計が負担する額を除く。）は、退職給付引当金に計上している。その残額4,980千円は戻入している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成25年度末に計上されている修繕準備引当金は、平成26年度の修繕引当金に計上している。

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。